

議案第 18 号

令和3年度 川辺町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度川辺町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	2, 937 件
(2)	年間総排水量	866, 820 m ³
(3)	一日平均排水量	2, 375 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	484, 935	千円
第1項	営業収益	139, 867	千円
第2項	営業外収益	345, 068	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	483, 032	千円
第1項	営業費用	408, 448	千円
第2項	営業外費用	73, 583	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	1, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額194,957千円は、当年度損益勘定留保資金184,039千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,918千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		252,897千円
第1項	企業債		38,500千円
第2項	負担金		66,072千円
第3項	補助金		120,232千円
第4項	受益者負担金及び分担金		1,069千円
第5項	流域下水道建設負担金還付金		1,804千円
第6項	その他資本的収入		25,220千円
		支	出
第1款	資本的支出		447,854千円
第1項	建設改良費		125,255千円
第2項	企業債償還金		322,599千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和3年度から令和8年度まで	26 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	32,800	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	5,700			
	38,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,092千円

(他会計からの補助金)

第9条 人件費、維持管理費及び地方債償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、235,513千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、165千円と定める。

令和3年3月4日提出
川辺町長 佐藤光宏

令和3年度川辺町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業収益			484,935
	1. 営業収益		139,867
		1. 下水道使用料	139,700
		2. その他営業収益	167
	2. 営業外収益		345,068
		1. 負担金	141,235
		2. 補助金	125,681
		3. 長期前受金戻入	78,152

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 下水道事業費用			483,032
	1. 営業費用		408,448
		1. 公共管渠費	37,873
		2. 農集処理場費	10,626
		3. 流域下水道維持管理負担金	63,140
		4. 公共業務費	760
		5. 公共総係費	33,807
		6. 農集総係費	51
		7. 減価償却費	262,191
	2. 営業外費用		73,583
		1. 支払利息	64,983
		2. 消費税及び地方消費税	8,600
	3. 特別損失		1
		1. その他特別損失	1
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 収 入			2 5 2, 8 9 7
	1. 企 業 債		3 8, 5 0 0
		1. 企 業 債	3 8, 5 0 0
	2. 負 担 金		6 6, 0 7 2
		1. 負 担 金	6 6, 0 7 2
	3. 補 助 金		1 2 0, 2 3 2
		1. 補 助 金	1 2 0, 2 3 2
	4. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		1, 0 6 9
		1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1, 0 6 9
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金		1, 8 0 4
		1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金 還 付 金	1, 8 0 4
	6. そ の 他 資 本 的 収 入		2 5, 2 2 0
		1. そ の 他 資 本 的 収 入	2 5, 2 2 0

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資 本 的 支 出			4 4 7, 8 5 4
	1. 建 設 改 良 費		1 2 5, 2 5 5
		1. 公 共 建 設 事 業 費	1 2 5, 2 5 4
		2. 農 集 建 設 事 業 費	1
	2. 企 業 債 償 還 金		3 2 2, 5 9 9
		1. 企 業 債 償 還 金	3 2 2, 5 9 9

令和3年度川辺町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,347	有形固定資産の取得による支出	△ 125,702
減価償却費	262,191	国庫補助金等による収入	10,400
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2,015	工事負担金の受入による収入	28,093
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 1,030	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,209
長期前受金戻入額	△ 78,152		
支払利息	64,983	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(減少は△)	△ 150	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,500
その他流動資産の増減額(減少は△)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 322,599
小計	253,204	他会計からの出資等による収入	164,427
利息の支払額	△ 64,983	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,221		
		資金増加額(又は減少額)	△ 18,660
		資金期首残高	52,896
		資金期末残高	34,236

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	1,439	12,641	11,486	25,566	4,526	30,092
前年度	0	6	1,402	17,026	12,850	31,278	5,906	37,184
比較	0	△ 1	37	△ 4,385	△ 1,364	△ 5,712	△ 1,380	△ 7,092

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	498	477	212	0	1,205	6,897	1,897	300
	前年度	498	476	175	0	712	8,463	2,186	340
	比較	0	1	37	0	493	△ 1,566	△ 289	△ 40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	12,641	11,312	23,953	4,247	28,200
前年度	0	5	0	17,026	12,740	29,766	5,658	35,424
比較	0	△ 1	0	△ 4,385	△ 1,428	△ 5,813	△ 1,411	△ 7,224

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	498	477	212	0	1,205	6,723	1,897	300
	前年度	498	476	175	0	712	8,353	2,186	340
	比較	0	1	37	0	493	△ 1,630	△ 289	△ 40

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	1,439	0	174	1,613	279	1,892
前年度	0	1	1,402	0	110	1,512	248	1,760
比較	0	0	37	0	64	101	31	132

手当の内容	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	174	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	110	0	0
	比較	0	0	0	0	0	64	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	△ 4,385	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	201		
		その他の増減分	△ 4,586	会計間異動	△ 4,586
手当	△ 1,364	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,364	管理職手当 1 期末勤勉手当 △ 1,566 通勤手当 37 退職金手当組合負担金 △ 289 時間外手当 493 児童手当 △ 40	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	259,600
	平均給与月額(円)	298,656
	平均年齢(歳)	35.5
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,300
	平均給与月額(円)	387,413
	平均年齢(歳)	48.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長	課 長 対 策 監	課 長 補 佐 主 任 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25
	4級		
	3級		
	2級	1	25
	1級	2	50
	計	4	100
令和2年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25
	4級	1	25
	3級		
	2級	1	25
	1級	1	25
	計	4	100

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和2年度川辺町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

			(単位：千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	127,637		
(2) その他の営業収益	76	127,713	
2 営業費用			
(1) 公共管渠費	35,619		
(2) 農集処理場費	10,496		
(3) 流域下水道維持 管理負担金	60,670		
(4) 公共業務費	1,771		
(5) 公共総経費	29,550		
(6) 農集総経費	77		
(7) 減価償却費	262,191	400,374	
営業損失			272,661
3 営業外収益			
(1) 負担金	137,701		
(2) 補助金	156,409		
(3) 長期前受金戻入	78,152	372,262	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,859		
(2) 雑支出	7,850	80,709	
経常利益			291,553
5 特別損失			
(1) その他特別損失	13,059	13,059	
			13,059
当該年度純利益			5,833
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末未処分 利益剰余金			5,833

令和2年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,503	
ロ 建物	74,495		
減価償却累計額	<u>2,280</u>	72,215	
ハ 構築物	7,946,052		
減価償却累計額	<u>223,798</u>	7,722,254	
ニ 機械及び装置	151,129		
減価償却累計額	<u>24,052</u>	127,077	
ホ 車両運搬具	48		
減価償却累計額	<u>0</u>	48	
ヘ 工具器具及び備品	7		
減価償却累計額	<u>0</u>	7	
ト 建設仮勘定		<u>8,680</u>	
有形固定資産合計			7,934,784
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>335,653</u>	
無形固定資産合計			<u>335,653</u>
固定資産合計			8,270,437
2 流動資産			
(1) 現金預金			52,896
(2) 未収金		18,462	
貸倒引当金		<u>△ 2,081</u>	16,381
(3) 貯蔵品			300
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>69,577</u>
資産合計			<u><u>8,340,014</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,159,246		
企業債合計		3,159,246	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			3,159,246
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	322,598		
企業債合計		322,598	
(2) 未払金		49,450	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,439		
引当金合計		3,439	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			376,487
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,684,401	
長期前受金収益化累計額		△ 78,152	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			2,606,249
負債合計			6,141,982
6 資本金			
資本金合計			2,192,199
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	5,833		
純利益合計		5,833	
剰余金合計			5,833
資本金合計			2,198,032
負債・資本金合計			8,340,014

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 施設利用権 45年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は3,058,745千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,166	3,547	127,713
営業費用	368,111	32,263	400,374
営業損益	△243,945	△28,716	△272,661
経常損益	263,520	28,033	291,553
セグメント資産	7,812,935	527,080	8,340,015
セグメント負債	5,791,597	350,385	6,141,982
その他項目			
他会計補助金	146,299	10,110	156,409
減価償却費	240,501	21,690	262,191
支払利息	69,775	3,084	72,859
有形・無形固定資産の増加	0	0	0

令和3年度川辺町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,503		
ロ 建物	74,495			
減価償却累計額	4,560	69,935		
ハ 構築物	8,005,969			
減価償却累計額	447,596	7,558,373		
ニ 機械及び装置	151,129			
減価償却累計額	48,104	103,025		
ホ 車両運搬具	48			
減価償却累計額	0	48		
ヘ 工具器具及び備品	7			
減価償却累計額	0	7		
ト 建設仮勘定		63,382		
有形固定資産合計			7,799,273	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		323,592		
無形固定資産合計			323,592	
固定資産合計				8,122,865
2 流動資産				
(1) 現金預金			34,236	
(2) 未収金		18,462		
貸倒引当金		△ 4,096	14,366	
(3) 貯蔵品			450	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計				49,052
資産合計				<u>8,171,917</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,871,249	2,871,249	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0	0	
引当金合計			
固定負債合計			2,871,249
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	326,496	326,496	
企業債合計			
(2) 未払金		38,367	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,409	2,409	
引当金合計			
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			368,272
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,887,321	
長期前受金収益化累計額		△ 156,304	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			2,731,017
負債合計			<u>5,970,538</u>

資本の部

6 資本金			
資本金合計			2,192,199
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当該年度末処分 利益剰余金	9,180	9,180	
純利益合計			
剰余金合計			9,180
資本合計			<u>2,201,379</u>
負債・資本合計			<u>8,171,917</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|---------|-----|
| ・ 施設利用権 | 45年 |
|---------|-----|

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし。
- (2) 企業債の償還にかかる他会計の補助
貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が補助すると見込まれる額は2,931,469千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定し汚水処理していることから、2つの事業を報告セグメントとします。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	123,613	3,547	127,160
営業費用	366,230	31,414	397,644
営業損益	△242,617	△27,867	△270,484
経常損益	246,563	27,268	273,831
セグメント資産	7,675,252	496,665	8,171,917
セグメント負債	5,649,968	320,570	5,970,538
その他項目			
他会計補助金	116,849	8,832	125,681
減価償却費	240,501	21,690	262,191
支払利息	62,328	2,655	64,983
有形・無形固定資産の増加	0	0	0

令和3年度川辺町下水道事業会計予算実施明細 (単位：千円)

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共管渠費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等 1,000	1,000	1,500	△ 500
通信運搬費	電話料金	水神システム 278	278	278	0
委託料	委託料	マンホールポンプ保守点検委託料 17,027 水質検査委託料 390 真空システム年次点検委託料 2,800	20,217	20,492	△ 275
使用料及び賃借料	賃借料	鉄軌道用地借上料 5 発電機借上料 487	492	489	3
修繕費	修繕費	マンホールポンプ修繕 5,742 下水管修繕 564 その他修繕 3,200	9,506	8,656	850
動力費	動力費	マンホールポンプ電気料 6,372	6,372	6,012	360
補助金	補助金	水洗便所等改造資金利子補給金 8	8	8	0
目の計			37,873	37,435	438

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集処理場費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	管理組合報奨金 80	80	80	0
備用品費	備用品費	事務用品等 50	50	50	0
光熱水費	水道料金	クリーンセンター水道料金 42	42	36	6
通信運搬費	電話料金	水神システム 27	27	27	0
委託料	委託料	CS及びMP維持管理等委託料 8,470	8,470	8,371	99
手数料	その他手数料	浄化槽法定検査手数料 12	12	12	0
修繕費	修繕費	クリーンセンター等修繕費 1,000	1,000	1,000	0
動力費	動力費	クリーンセンター電気料 912	912	1,020	△ 108
保険料	その他保険料	建物災害共済保険料 33	33	34	△ 1
目の計			10,626	10,630	△ 4

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 流域下水道維持管理負担金

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
負担金	負担金	流域下水道維持管理負担金 63,140	63,140	59,136	4,004
目の計			63,140	59,136	4,004

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共業務費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
報償費	報償費	受益者負担金前納報奨金	—	50	△ 50
備用品費	備用品費	事務用品等	5	5	0
印刷製本費	印刷製本費	負担金納入通知書	68	68	0
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	203	203	0
委託料	委託料	井戸水量水器設置 受益地管理システム更新	29 363	392	386 6 0
手数料	手数料	口座振替手数料	1	1	0
修繕費	修繕費	井戸水量水器修繕	29	29	68 △ 39
工事請負費	工事請負費	井戸水メータ設置	60	60	0
雑支出	雑支出	過年度分還付金等	2	2	0
目の計			760	843	△ 83

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 公共総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職	3人	10,075	9,954	121
職員手当	職員手当 退職手当組合負担金		6,504 1,512	8,016 6,095	1,921
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		1,702	2,227	△ 525
報酬	報酬	1人	1,439	1,402	37
法定福利費	職員共済組合 追加費用 雇用保険料 法定福利費引当金繰入額		3,213 232 18 325	3,788 3,628	160
旅費	普通旅費	事業団研修	98	98	170 △ 72
備用品費	備用品費	事務用品等 新聞・図書	254 211	465 410	55
燃料費	燃料費	ガソリン	120	120	129 △ 9
印刷製本費	印刷製本費	コピー代	11	11	0
通信運搬費	電話料金 その他通信運搬費	電話料金 郵便料	136 303	439 303	136
委託料	委託料	アドバイザリ業務委託料 会計システム保守委託料 下水道台帳補正委託料	2,300 512 1,470	4,282	4,260 22
手数料	手数料	法定点検手数料 口座振替手数料 公用車整備費用	11 470 10	491	436 55
使用料及び賃借料	賃借料	積算システム借上料	122	122	122 0
修繕費	修繕費	庁用車修繕	50	50	50 0

負担金補助金	負担金	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会	35	663	715	△ 52
		日本下水道協会	67			
		中部地方下水道協会	10			
		全国町村下水道推進協議会県支部	11			
		日本下水道協会県支部	12			
		県設計積算システム負担金	123			
		下水道事業団研修負担金	405			
保険料	保険料	自動車損害共済保険料	16	16	43	△ 27
雑支出	雑支出	過年度還付金	15	15	15	0
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額		2,015	2,015	2,081	△ 66
目の計				33,807	32,051	1,756

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 農集総係費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
備用品費	備用品費	事務用品等	10	41	△ 31
通信運搬費	その他通信運搬費	郵便料	8	5	3
手数料	手数料	口座振替手数料	13	14	△ 1
負担金	負担金	地域資源循環技術センター	20	20	0
目の計			51	80	△ 29

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
減価償却費	減価償却費	建物減価償却費	2,280	262,191	392,909	△ 130,718
		構築物減価償却費	223,798			
		機械及び装置減価償却費	24,052			
		施設利用権減価償却費	12,061			
目の計			262,191	392,909	△ 130,718	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債償還費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
支払利息及び企業債償還費	企業債償還費	企業債償還利子	64,982	64,983	72,859	△ 7,876
		一時借入金利子	1			
目の計			64,983	72,859	△ 7,876	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		8,600	12,683	△ 4,083
目の計			8,600	12,683	△ 4,083

(款) 下水道事業費用 (項) 特別損失 (目) 特別損失

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
その他特別損失	その他特別損失	1	1	9,408	△ 9,407
目の計			1	9,408	△ 9,407

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費 (目) 予備費

節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
予備費	予備費	1,000	1,000	1,000	0
目の計			1,000	1,000	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 公共建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
公共建設事業費	給料一般職1人	2,566	125,254	113,035	12,219
	職員手当	1,383			
	退職手当組合負担金	385			
	法定福利費職員共済組合	683			
	追加費用	55			
	受益者負担金前納報奨金	100			
	雨水排水基本計画見直し委託料	7,500			
	真空式下水道改修実施設計委託料	33,000			
	管渠延伸実施設計	8,000			
	比久見汚水幹線MP実施設計	22,000			
	マンホールポンプ更新工事	4,000			
	管渠延伸工事	5,000			
	公共汚水ます設置工事	12,000			
	可児金山線支障移転工事	21,000			
	井戸水枯渇等補償費	1			
	木曾川右岸流域下水道建設負担金	7,581			
目の計			125,254	113,035	12,219

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 農集建設事業費

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
農集建設事業費	公共汚水ます設置工事	1	1	1	0
目の計			1	1	0

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債償還金	企業債償還元金	322,599	322,599	312,287	10,312
目の計			322,599	312,287	10,312